

岡崎市議会議長 様

支出番号	13-1
------	------

会派名	自民清風会
代表者名	野々山雄一郎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和7年11月1日提出

活動年月日	令和7年10月29日（水）～ 令和7年10月31日（金）		
氏名	加藤義幸 鈴木静男 荻野秀範 前田麗子 酒井正一		
用務先 及び 内 容	1 10月29日	用務先	東京都文京区
		内 容	b-lab文京区青少年プラザについて
	2 10月30日	用務先	福井県 福井市
		内 容	中核市サミット2025in福井
	3 10月31日	用務先	福井県 鯖江市
		内 容	SDG s の推進について
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

委員会・会派名	自民清風会：加藤議員、鈴木議員、荻野議員、酒井議員、前田議員、蜂須賀議員、金山		
視察日時	令和7年10月29日（水）	視察地	東京都文京区
視察先・概要	東京都 文京区 人口236,580人 世帯数132,278世帯 面積11.31km ²		
視察内容	b-lab 文京区青少年プラザについて		
選定理由	東京都の中部、真ん中に位置し、住宅街が多く、また公園、教育機関、医療機関が点在する。毎年、人口増加している区であり、特に教育機関が多いことやかつての工業地がマンション建設により、住居する方が増えている要因である。子どもに関する施策にチカラをいれており、岡崎市のF組やS組、わかサポなど主要施策としており、岡崎市への特色を示す取り組みの参考とすべく選定した		

b-lab 文教育青少年プラザについて

(1) 取り組みに至った経緯と状況		
・平成12年西鉄バスジャック事件で少年A（17歳）が引き起こした犯罪を受け、文京区でも平成13年に文京区青少年問題協議会で区としても取り組みを検討すべき方針となり、「青少年の居場所検討部会報告」「青少年の社会参加検討部会報告」を策定した ・検討は進めていたが、単独での設置における場所、運営体制の課題より、停滞。平成19年に昭和40年に開設した教育センターと福祉センターの老朽化に伴う建替の検討が進められるなかで、福祉センターの拡充と新たな障がい者入所施設等の整備、教育センターの持つ機能を一か所にまとめる整備を行う方向性が示された ・平成21年より、「青少年プラザ」の設置を計画し、平成23年の「教育センター等建物基本プラン素案」パブリックコメントの実施、「教育センター等建物基本プラン検討」策定し、教育センターは、福祉センター療育部門と青少年プラザを併せて建設することとした。またそれまでには、中高生アンケートを行うなどして、区立中学2年生全員700名や私立高校3校535名を対象とし実施し、中高生の声を反映していった ・上記より「文京区中高生育成基本方針」も策定 ・平成24年には、住民説明会を行い、また「中高生ヒアリング」ニーズ調査も行い、平成25年には「文京区青少年健全育成のあり方に関する報告」をまとめた ・同平成25年には、業務運営委託を行う事業者を公募型プロポーザル方式で選定し、開設の平成27年4月に併せて準備、PRなどを行った ・開設までに中高生へのヒアリングや地域へのPRの成果もあり、開設当初より多くの中高生が来館。60名/日の収容であるが、現在令和7年度では、多い日では300名/日の来館もあり、もう人捌点の設置の検討も進めている		【プラザにて】   

(2) b-labの利用現状と評価 ・平成27年の開設以来、年間利用者が27000名、コロナ禍では減少したが、令和6年度では、33000名と多くの利用がされており、新規の登録者も利用者の兄弟や友人などの口コミで増加している傾向である ・業務委託として、NPO法人カタリバに委託しており、カタリバは他市町村においても「不登校」「障がい」「外国籍のこども」などに力点を置いた施設運営などの多くの実績もあり、この文京区においては、本人との関係を上の関係である「親、先生」、横の関係である「友人」とは異なる、ナナメの関係「ユースワーカー」として位置づけ、大学生や社会人、社会経験を持った職員など30名のユースワーカー（スタッフ）として、10台の伴走支援、個人の成長の支援を行っている ・文京区の特徴として、私学進学が49%であり、不登校者も他区と比較すると多い傾向にあるが、減少傾向にあると理解している。具体的な数値は、不明。 ・運営委託費として、7500万、備品維持費として、800万の年間予算を計上。建屋の維持管理や電気・水道等のインフラは、別予算として教育委員会が負担している ・文京区では、教育委員会と区長部局と一般的に区分けされる、児童施設管理と児童育成運営が教育委員会への管掌として、実施している ・区民、区議会、区長も本施設については、評価しており、区内にもう一拠点計画中である	【取組み説明】 
--	--

(3) 今後の取り組み ・本施設は文京区の南部に位置しており、北部にもとの声があり、また区として重要な取り組みと位置付けており、令和7年度予算では、新たな施設の設計予算を盛り込んでいます ・同施設資料者も令和6年には、累計25万人。また年々利用者の増加により施設が収容人数の200%以上となる日もあることから、新たな施設建設に向けて動いている ・本施設のサードプレイスとしての価値、意味合いはあると認識しているが、新施設では、療育施設との併設は無い為、ユースワーカーは、臨床心理士など特別な資格保有者では無いことから、本施設と同じものではなく、相互施設で補完し合えるカタチを模索しているところである	
--	--

【金山所感】 ・現在、多様な考え方、多様な趣向がある中で、不安定な時期である中高生に向けた「居場所・サードプレイス」は、とても常用菜意味のある場所であると理解した ・特に文京区においては、小学校からの受験など、愛知県と比較しても子どもたちが心理的なストレス、プレッシャーを感じやすい環境でもあり、またヨコ、ナナメの関係が、形成されにくい環境下でもあると個人的に感じました ・本施設の運営に関して、評価としては利用人数のみを評価項目としており、年間8000万強のコストについては、是としている。上記環境下の中で、30000人の利用とすると2700円/人コストとなるが、居場所・サードプレイスの為、中高生の伴走支援として、必要なかも知れないと思いました ・岡崎市においては、中高生が感じるストレス、プレッシャーに対し、友人・先輩・家族・地域の人が伴走できる環境下に、まだあるのではと感じ、事が発生してからの対応を行政として、しっかりと対応してくれている（F組、S組、わかサポ）ことで、行政としては十分と考えます ・ただ、地域の友人・先輩・家族・地域の人と伴走する関係づくりのひとつとなっている、部活動の地域移行化で発生する人的つながりの減少。これをどのように地域で補完していくのか？何が必要と想定し進めているのか？がとても重要となると感じ、自身もその考え、想いをもちながら取り組んで行かなければならないと再認識しました。	
---	---

【同行者の所感】	
加藤議員： どこの自治体でも、放課後の居場所がわからない児童生徒はいる筈。 文京区では、そのような、中学生・高校生のための居場所として b - l a b を10年前に開設した。 ダンス、演劇、合唱等に使用できる142㎡のホール、音楽スタジオバスケットボールなどが出来るプレイヤード等中高生世代にとって利用しやすい施設になっている。中高生がイベント企画やb - l a b 運営に関わるステージもあり ただの居場所提供にとどまっていなくていいと思う。来館者数も令和6年度は33,000人を超えており、近い将来2館目の開設予定もあるようだ。 中高生が企画運営できるところがあるのは、本市にも取り入れたい。	
鈴木議員： 東京都文京区：b-lab文京区青少年プラザについて 「b-lab（ビーラボ）」とは、2015年4月にオープンした、教育センターの中にある文京区内初の中高生向け施設で、いつでも、なんでも挑戦できる中高生の秘密基地としての施設となっている。リビングのようにくつろげたり、みんなでわいわい勉強したり、新しい友達と出会ったり、バンド活動やダンスができた、やりたいことに思いっきり打ち込んだりすることができ、学校とも塾とも違う、新しい放課後施設であった。 中高生が自主的な活動を通じて自らの可能性を広げ、社会性を身につけた自立した大人へ成長を目指すために設置された施設で、このような施設は自分としては初めて視察をした。我々からすると現代の若者のニーズを捉えた施設運営が行われ新鮮な感覚で見学をさせ頂くことができた。今後の「b-lab（ビーラボ）」の運営展開にも注目していきたい。	
荻野議員： 中学生と高校生を対象に自主的な活動の場及び交流の場を提供することにより、青少年の自立性及び社会性を育むために設置された施設であり、当日も多くの生徒が訪れていた。 施設の運営は公募型プロポーザルで選定された非営利法人が運営しているが、法人のプロパーは、ごく少人数で専門的な方やパート勤務の方も多く在籍していた。 有料ではあるが自由に使えるホールや音楽スタジオなどがあり、多くの子どもたちの利用があるとの話であった。 本市においてもリブラなど中高生の集まる場所はあるが、目的を絞った施設はなく、中高生の自主的な活動や社会参加の部分で今後必要となってくると考える。 各支所など公共施設の利用について再検討をする必要を感じた。	

【同行者の所感】	
前田議員：文京区青少年プラザb-labは、中高生が安心して過ごせる居場所として機能しながら、ユースワーカーとの「斜めの関係」によって若者の主体性や自己発見を支える先進的な取り組みである。年間3万人以上が利用し、イベントなどを中高生主体で企画されている点は、単なる施設提供でなく、若者の成長を支援する社会教育拠点として高く評価されるものであった。本市において、受験や人間関係に悩む中高生が安心して過ごせる第三の居場所づくりは重要である。現在リブラで行われている学習スペースの活用をさらに発展させ、市役所ホールや公共施設を解放し、学習や交流ができる場を拡大してはどうか。ユースワーカー的な役割を担う人材配置も視野に入れ、若者の孤立予防と自己肯定感の向上につながる施策として検討すべきと感じた。	
酒井議員： 文京区青少年プラザb-labは、2000年のバスジャック事件を契機に「青少年の居場所づくり」が政策課題化され、十数年の検討を経て平成27年に開設された中高生専用のサードプレイスであり、ユースワーカーによる伴走支援を特徴として年間利用者数は3万人を超え、学習支援や文化活動、自主企画イベントなど多様な活動が展開されている。設備の充実以上に印象的だったのは、子どもたちとスタッフの距離感が近く、親や先生とは異なる立場で信頼できる相談相手として寄り添い、挑戦を後押ししている姿である。利用者は口コミや兄弟紹介を通じて広がり、文化祭や自主企画を通じて成功体験を積んでいく様子は、居場所が単なる空間ではなく「成長の場」として根付いていることを示していた。運営は認定NPO法人カタリバへの委託事業で、年間約7,500～8,000万円の委託費のうち9割が人件費であり、指定管理ではなく委託方式を採用して柔軟な運営を行っている。成果指標は利用人数中心で質的評価が未整備である点は課題であり、教育センターとの連携による不登校や発達障害を抱える子どもへの支援は既に進められているが、さらなる強化が期待される。現在は第二の青少年プラザ整備計画も進められており、岡崎市の状況を踏まえると、既存施設「りぶら」等にユースワーカーを配置し、委託事業モデルを導入することで若者の主体性を引き出し、利用者数だけでなく自己肯定感や社会参加度といった質的成果指標を設定し、大学やNPOとの連携を強化して居場所機能と学習支援を組み合わせることにより、孤立防止と地域定着を図ることが重要であると考え	

【同行者の所感】	
蜂須賀議員：こちらの施設は中学生、高校生の居場所、サードプレイスとしての役割を果たしている。学校に相談できない。家庭や友達に上手く話ができない。折り合いが悪い生徒たちの第3の居場所でもあり、「中高生の秘密基地」というコンセプトである。 誰もがいつでも無料で利用できる(中高生)ところがポイントで、施設の備品内容もとても充実している(バンド演奏、卓球・バスケ等のスポーツ、調理器具、漫画などの本)。「中高生と共につくる」という考え方から、子ども達の要望、意見を積極的に取り入れている点が特に人気を集める理由と感じた。1日に多い日は200人近くの利用者数があり、中高生の心の居場所となっている。 お話を伺って、子どもにとってありがたい施設であることはよく理解ができた。しかし、こちらの施設で多感な青春時代を過ごした生徒が、果たしてどんな大人になるのかという疑問が残った。また、ユースワーカーという職員(常勤、非常勤、ボランティア)が生徒たちの対応をされるが、その方々は教育に対する専門的知識を持たれている訳ではない。不登校生徒の居場所、部活動の地域移行に伴う居場所という側面もあり必要な施設であることは理解するが、運営については、委託先である「NPO法人カタリバ(ユースワーカー)」の取組を文京区が把握する仕組みと教育委員会がもう少し関わる必要があると感じた。	

政策調査報告書

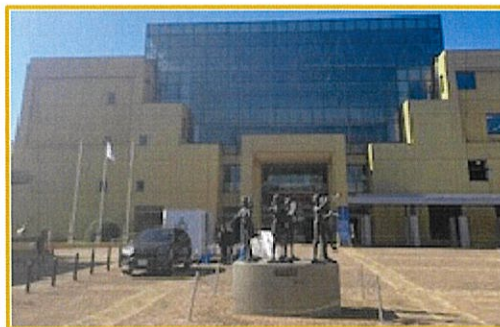
報告者：蜂須賀一郎

会派名・視察者	自民清風会：加藤義幸 荻野秀範 鈴木静男 杉浦久直 磯部亮次 野々山雄一郎 前田麗子 酒井正一 金山直樹 蜂須賀一郎		
視察日時	令和7年 10 月30日(水)	視察地	福井県福井市
視察先・概要	視察先：フェニックス・プラザ、エルピス大ホール (福井県福井市田原1丁目 13-6) 「中核市サミット in 福井」に参加。 人口：25 万2,162人(109, 359世帯)		
選定理由	自治体規模が「中核市」に限定されているため、岡崎市と比較的類似した問題や課題を抱えている自治体の先行事例や取組を知るため。		
岡崎市の現状と課題	岡崎市の財政力指数は 1.0 であり、交付団体にはなれず、不交付団体としては、財政が厳しい自治体に該当する。中核市サミットにおいて、同規模の自治体が工夫されている点を 1 つでも多く岡崎市に持ち帰り、役立てること。		

1 調査項目

幸福を実感できる中核市の実現

～一人ひとりが紡ぐ希望あふれるまちづくり～



2 視察目的

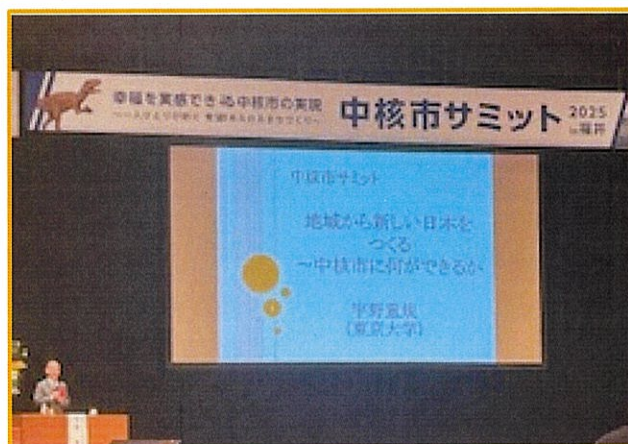
会場：フェニックス・プラザ、エルピス大ホール

中核市は平成8年の制度発足以降、地域の中核を担う都市として、また市民に最も身近な基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に役割を果たしてきた。一方で、各中核市においては、共通して人口減少や少子高齢化が急速に進行しており、財政基盤の縮小や地域経済の停滞、医療・福祉サービス需要の増大といった複合的な課題に直面している。また、都市化の進展や価値観の多様化に伴い、地域における人と人とのつながりが希薄になりつつあり、コミュニティの担い手不足や孤立の問題なども顕在化しており、こうした中、地域の持続的な発展につなげていくためには「楽しいまち、安心できる暮らし、元気な地域産業」の視点から、市民一人ひとりの想いを紡ぎ、まちの未来を育んでいくことが重要である。そのため、中核市は責任と権限を十分に活かしながら、誰もが「このまちに住んでよかった」と実感できるようなまちづくりを、市民とともに進めていく必要がある。中核市サミット2025in福井では、「スポーツを通じた楽しいまちづくり」、「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」、「『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～」について、中核市の市長が一堂に会して議論を深め、市民の幸福と希望あふれるまちの未来のための会議であるため参加することとした。

3 基調講演地域『新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～』

東京大学 社会科学研究所 教授 宇野 重規氏

地域から新しい日本をつくるのに、中核市に何ができるのか。この問題を解決するにあたり、人口減少の問題は避けて通れません。特に日本は、直近10年の間に、東京を除き大半の都市において人口減少社会に転じてしまいました。そうした状況において基調講演の中で「複数居住地」という考え方をご説明いただきました。その中身として以下の4点がポイントになります。



基調講演の様子

①人と地域の関わり方(副業・兼業・社会貢献)

②住所は一か所であるべきか？③サービス提供と負担の矛盾。④住民票・税制を含め、全体的な改革の必要性について。また、民主主義で決めることとして、①東京一極集中の是非。②経済的効率か、国土の保全か、個人の選択の何に重きをおくのか。③所有から利用へ。④それぞれの地域の未来像をもつといった根本的に市民の皆様を巻き込み、私達が考えなければいけない課題について提言をいただいた。

中核市は以下の複合的な課題に直面しています

課題分野	具体的内容
 人口減少	東京を除く大半の都市で進行
 少子高齢化	急速に進展し、社会構造を変化
 財政基盤の縮小	税収減少による予算制約
 地域経済の停滞	産業活力の低下
 医療・福祉需要の増大	高齢化によるサービス需要拡大
 地域コミュニティの希薄化	人と人とのつながりの減少

「複数居住地」概念の4つのポイント

視点	内容
 人と地域の関わり方	副業・兼業・社会貢献による多様な関係性
 住所の在り方	住所は一か所であるべきか？という問い
 サービスと負担	サービス提供と負担の矛盾をどう解決するか
 制度改革	住民票・税制を含めた全体的な改革の必要性

4 パネルディスカッション

第1会場 テーマ スポーツを通じた楽しいまちづくり

国はスポーツを成長産業として位置付け、「する・みる・支える」という観点から様々な取組を行っている。東京オリンピック・パラリンピックやコロナ禍を契機とする社会状況の変化等から、スポーツそのものが持つ価値や、社会の活性化に寄与するスポーツの価値が再認識されている。本パネルディスカッションでは、スポーツを通じてつながる、楽しむことに加え、スポーツと他分野との融合による地域課題の解決や地域活性化の取組等、中核市の事例発表を踏まえ「スポーツを通じた楽しいまちづくり」について議論を深める。

第2会場 テーマ 地域に密着した安心な福祉体制のあり方

わが国では、人口減少や少子高齢化により、地域や家庭等の生活領域における支え合い機能の低下や、人と人とのつながりの希薄化、福祉ニーズの多様化が進み、包括的な支援体制による対応が求められている。本パネルディスカッションでは、だれもが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる「地域共生社会」の実現を目指すため、重層的支援体制整備事業等に加え、福祉の観点を取り入れたまちづくりの取組等、中核市の事例発表を踏まえて「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」について議論を深める。



参加したパネルディスカッションの様子

第3会場 テーマ 『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～

社会構造や産業構造の変化が進む中、地域が持続的に発展するためには、地域資源を活用し、付加価値を生み出す「地域発イノベーション」の創出が求められている。また、地域におけるイノベーションの創出は経済成長の原動力であるだけでなく、農業や環境、子育て等の社会課題の解決につながることが期待されている。本パネルディスカッションでは、地域発のイノベーションをいかに育み、地域の強みとして広げていくのか、またイノベーションを創出する仕組みや多様な主体との連携等、中核市の事例発表を踏まえて『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～について議論を深める。

上記3会場にてパネルディスカッションが実施された。第2会場の地域に密着した福祉体制の在り方について講演をお聞きした。

岐阜市のひきこもり支援事例

岐阜市の概要

項目	データ
人口	399,127 人
面積	203.6 km ²
年少人口	11.4%
生産年齢人口	59.3%
老年人口	29.3%

ひきこもりの現状

全国: 146 万人がひきこもり状態

割合: 50 人に 1 人

相談件数の劇的な増加

岐阜市のひきこもり相談室設置後、相談件数が 3 倍に増加:

年度	相談件数	前年比
R4 年度	76 件	-
R5 年度	163 件	+114%
R6 年度	202 件	+24%

相談者の内訳

続柄	割合
親	45%
本人	22%
関係機関	11%
兄弟姉妹	9%
その他親族	8%
その他	5%

新規事業(4つの柱)

①兄弟姉妹を対象とした交流会の開催

②ひきこもり相談室の周知強化

③家族向け学習相談会の実施

④オンラインの居場所創出

→オンライン空間が社会参加の第一歩に

「豊田市の地域共生社会モデル」

📍 豊田市の概要

項目	データ
人口	415,138 人
面積	918.32 km ² (愛知県の 17.8%)
特徴	世界をリードするものづくり中枢都市

🏆 主要な実績

受賞・認定	内容
🌐 SDGs 未来都市	国から認定
🏆 全国 SDGs 先進度調査	全国 1 位
😊 中核市幸福度	総合 1 位
👨👩👧👦 共働き子育てしやすい町	東海 1 位

🌟 地域共生社会を実現する 4 つの柱

柱	主な取組	具体的内容
🤝 つながり合うための地域づくり	わくわく事業	地域自治システムの推進
💡 安心な暮らしを支える相談事業	重層的支援体制	包括的な相談支援体制の構築
🌻 生きがいを育む社会参加支援	ずっと元気!プロジェクト	高齢者の社会参加促進
👨👩👧👦 多世代参加支援	多世代参加プロジェクト	110 社の事業者と連携

目指す姿

つながり合える地域 + 安心な暮らし + 生きがい



一人ひとりが幸せを感じられる社会

5 まとめと考察

✔ サミットから得られた重要な知見

1. 課題の顕在化: ひきこもりなど潜在化していた問題が、相談体制整備により表面化(岐阜市で相談件数 3 倍)
2. 多様な関わり方: 「複数居住地」という新しい概念により、固定的な住民概念からの脱却を提案
3. 包括的支援体制: 豊田市のように、複数の分野を横断した重層的な支援が効果的
4. 民間との連携: 豊田市では 110 社の事業者と連携し、官民協働を実現
5. オンライン活用: コロナ禍を経て、オンライン空間が新たな社会参加の入口に

🔄 今後の展開への示唆

- 相談しやすい環境づくりが、潜在的な問題の早期発見につながる
- 従来の枠組みにとらわれない柔軟な制度設計が必要
- 地域の実情に応じた独自の取組と、他都市との知見共有のバランスが重要
- 多様な主体(行政・民間・市民)の協働が持続可能な地域づくりの鍵

6 所感

市の事情が比較的近い中核市同士のサミットであったため、岡崎市に活用できる内容が多かったと感じた。しかしながら、全国的に見て中核市の中でも、この西三河地域は財政状況が圧倒的に健全であることも感じた。それだけ、そもそもの企業数が多いこと、またトヨタ自動車をはじめとする自動車関連会社が、自治体に大きな財源を生んでくれていることが、改めて他市町と比較してよく理解できた。

【同行者の所感】

加藤議員:

第一会場: スポーツを通じた楽しいまちづくりについて

表題について富山市藤井市長、西宮市石井市長、福井市西行市長をパネリストに日本経済研究所小原氏、コーディネーターは福井工業大学教授の吉村氏が務め開かれた。どこの市にも共通するところは、魅力ある、アリーナ、スタジアムの整備が必要とのことで、プロスポーツの誘致はもちろん各種大会が行われていない時でも、誘客できる仕掛けが欲しいようだ。スポーツ施設を中心に新たな魅力あるまちづくりができれば、おのずと楽しいまちになるであろう。

また、福井市は、福井商業高校チアリーダー部 JETS が全国的に活躍しており、福井市の魅力を引き上げているようである。

本市も、プロスポーツ以外にも、高校・大学生とコラボして、魅力あるイベントを行うことも、まちの魅力の発信につながると思う。

鈴木議員：

福井県福井市：中核市サミット 2005in 福井

中核市サミット 2005in 福井に参加した。

テーマ：は「幸福を実感できる中核市の実現 ― 一人ひとりがつくる希望あふれるまちづくり」であり、パネルディスカッションはスポーツを感じた楽しいまちづくりに参加した。

パネルディスカッションでは富山市、西宮市、福井市の首長よりスポーツを絡めたまちづくり構想を聞くことができた。市民が運動としてのスポーツを楽しむだけでなく、プロスポーツを通じて観戦したり体験したりと運動が出来る人、出来ない人を問わず老若男女といったすべての人が対象となり、楽しめて交流が生まれる地域がこれからの人口減少社会には重要なコンセプトであると感じた。

杉浦議員：

基調講演 地域から新しい日本をつくる 宇野重規氏

講演の中から出てきたキーワードとして、「希望学 挫折 幸福 地方自治 人口減少 災害 空き家 多地域居住 ふるさと納税 強すぎる所有権 所有から利用 自前主義から共有化 DX ユーザー発想 デザイン思考 DECIDIM 地域生活圏 中核市 循環 ゼブラ法人 地域のポテンシャル」等があったが、それぞれ含蓄があり、考えさせられた。なかでも、多地域居住と、税負担に関して。以前から議会の一般質問等でも取り上げているが、空き家等、常時住んではいない建物の所有者に対して、居住可能な空き家であれば、住民税均等割を徴収することが可能であり、徴収するべきだと考える。今後、二地域居住、他地域居住が広く行われるようなことが考えられ、そうした際に、そうした住居に関わるインフラに関する税負担として、しっかりと推進するべきであると改めて考えさせられた。

パネルディスカッション スポーツを通じた楽しいまちづくり

富山市、西宮市、福井市の事例が紹介された。本市においても、ジェイテクトスティングス、三菱自動車岡崎野球部、FC マルヤス岡崎など、本市をホームとして活躍するチームがあり、各スポーツでのリーグ戦において上位を目指し奮闘をし、それを応援する市民、そして行政としても支援をして、スポーツを通じたまちづくりを目指しているところである。シビックプライドの醸成や、交流人口の増加、市民の健康づくりなど、スポーツのもたらす効果は大きなものがあり、2026年度にはアジア大会、アジアパラ大会を迎える本市にとっても非常に刺激になるパネルディスカッションであった。

荻野議員：

社会構造や産業構造の変化が進む中、地域が持続的に発展するためには、地域資源を活用し、付加価値を生み出す「地域発イノベーション」の創出が求められている。

地域におけるイノベーションの創出は経済成長の原動力だけではなく、あらゆる分野での社会課題解決につながるとされ、中核サミットが行われた。

その中で、山形市の旧校舎をリノベーションして拠点施設の整備について興味を持った。
本市としても、これから児童数の減少から廃校や縮小する校舎も出てくると思われる。地域の中心的な施設である小中学校の校舎をリノベーションして、公民連携による地域に根差した地域活性化への寄与が大いに期待できる環境づくりは、今も進めてはいるがより一層強化をする必要があると感じた。

磯部議員：

令和 7 年 10 月 30 日

福井市 中核市サミット 2025in 福井

基調講演

地域から新しい日本をつくる ～中核市に何ができるか～

講師 東京大学 社会科学研究所 教授 宇野 重規 氏

日本が直面する人口減少・災害リスク・多死社会という構造的課題を示し、これらは「国の制度」だけでは解決できず、地域からの再構築こそが日本の未来を左右する」と強調した。特に、人口減少地域で災害が発生するリスク、所有者不明土地や空き家の増加が復旧・都市計画を阻害する現状を指摘し、「所有から利用へ」制度転換の必要性を訴えた。

そのうえで、トクヴィルの言葉「民主主義の鍵は地域にある」を引用し、中核市は地域生活圏の核として、自治の再設計を主導すべき存在だと位置づけた。地域経済循環の構築、官民連携による都市経営、広域連携による持続可能な都市圏形成など、中核市が果たす役割は大きいと述べられた。

さらに、複数居住地(マルチローカル)を前提とした制度改革、行政 DX の本質は「デジタル化」ではなくユーザー中心に行政機構を変革することであると指摘。自前主義や“スーパー公務員依存”から脱却し、共通プラットフォーム上で地域の個性を発揮する行政への転換を求めている。

また、市民参加の高度化としてデザイン思考やデジタル民主主義(DECIDIM)の活用を紹介し、透明性の高い意思決定が民主主義を強化すると述べた。最後に、東京一極集中の是非、所有のあり方、地域の未来像など、地域が自ら決めるべき問いを提示し、中核市がその議論をリードすべきだとされた。

パネルディスカッション

パネルディスカッション第3会場

テーマ:『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～

【コーディネーター】

仁愛大学 人間学部コミュニケーション学科 特任教授 /

福井県立大学 名誉教授 南保 勝 様

【コメンテーター】

福井商工会議所／福井県経済団体連合会 専務理事 嶋田 浩昌 様

【パネリスト】

佐藤 孝弘 山形市長

初宿 和夫 八王子市長

後藤 圭二 吹田市長

本パネルは、人口減少・産業構造の変化・地域経済の縮小といった課題に対し、中核市がどのように“元気”と“イノベーション”を掛け合わせて未来を創るかを議論する場として設定された。コーディネーターは南保勝氏(仁愛大学特任教授)、コメンテーターは嶋田浩昌氏(福井商工会議所専務理事)。パネリストは山形市・八王子市・吹田市の市長であり、各都市の実践と課題が共有された。

① 山形市:佐藤孝弘市長

「地域資源を磨き、都市の稼ぐ力を再構築する」

佐藤市長は、山形市が持つ自然・文化・食といった地域資源を「磨き上げる」ことで、観光・農業・文化産業の付加価値を高めてきた取り組みを紹介。特に、

伝統産業のブランド化

観光と農業の連携による“稼ぐ地域”づくり

市民参加型のまちづくり

を強調した。

また、人口減少が進む中で、「地域の魅力を再編集し、外から人を呼び込む力を高めることがイノベーションにつながる」と述べ、地域資源の再定義が都市経営の鍵だと指摘された。

② 八王子市:初宿和夫市長

「大学・企業との連携による都市イノベーション」

初宿市長は、八王子市が持つ最大の強みとして「大学集積」を挙げ、産学官連携によるイノベーション創出を紹介。

大学との共同研究

学生の地域活動支援

スタートアップ支援拠点の整備

など、都市の知的資源を活かした取り組みが進む。

また、行政 DX の推進により、

データ活用による政策立案

市民サービスの効率化

若者の市政参加の促進

を実現しつつあると説明。

「都市の知と若者の力を地域課題の解決に結びつけることが、持続可能な都市の原動力になる」と述べられた。

③ 吹田市：後藤圭二市長

「住民参加と都市ブランドの再構築」

後藤市長は、吹田市が進める「住民参加型の都市経営」を中心に発言。

健康・子育て・教育の充実

万博記念公園を核とした都市ブランドの強化

市民協働による地域プロジェクト

など、生活の質(QOL)を高める政策を紹介した。

特に、「市民が主体的に動くことで地域の元気が生まれる」とし、行政はその活動を支える“プラットフォーム”として機能すべきだと強調。

また、デジタル技術の活用により、住民参加の幅を広げる取り組みも進められている。

総括：元気×イノベーションが示す中核市の未来像

議論を通じて浮かび上がった共通点は、

「イノベーションは技術だけでなく、人・文化・地域資源の再編集から生まれる」

という視点であるように感じる。。

山形市は地域資源の価値創造

八王子市は知的資源と若者の力

吹田市は市民参加と都市ブランド

という異なるアプローチを示しつつ、いずれも地域の主体性を高めることが“元気”につながると強調されていた。

また、行政は「自前主義」から脱却し、産学官民の連携を促すプラットフォーム型の都市経営へと転換する必要性があるとのことである。

どの方のお話も大変参考になった。特に吹田市の事例は本当に素晴らしいと感じた。

野々山議員：

富山駅の路面電車南北接続の開通後、駅北エリアの重要性や価値が高まった。既に開館済みの富山市総合体育館近くに 3×3 バスケットボールコート・スケートパーク・中ホール(文化施設)、駅からの歩行空間に広場整備などのまちづくりが行われている。駅近くで、近隣では他のまちづくりの取り組みもある富山市総合体育館は、バスケットボールのホームアリーナとしてしようされ、R(改修)コンセッション方式による改修は官民にメリットがある。岡崎市のバレーボールのホームアリーナ(中総)は郊外にあり、広大な駐車上があることは大きなメリットだが、スポーツまちづくりを進める一番効果的な取り組みが「まちなかアリーナ」である。駅近くの太陽の城跡地が理想だが、駅から少々遠いが、東名鉄岡崎駅・JR 岡崎駅・愛環六名駅に囲まれる既存の岡崎体育館(六名)を R コンセッション方式で改修することを提言したい。

西宮市 スポーツを通じた楽しいまちづくり

国内でも有数の集客を誇る阪神甲子園球場がある。しかし西宮市は、野球のない日も賑わいを求め、スポーツによる交流人口より地域活性化・球場ではなくボールパークを目指すところから取り組みが始まった。市営住宅跡地を活用し、球場と一体で賑わいエリアを創出する。岡崎市において中総は、完全に郊外型のスポーツ専用エリアであり、賑わいエリアは作りにくい。岡崎体育館を中心にしたまちづくりは可能だが、残念ながら六名は住宅ばかりが増え、時既に遅し感もある。また西宮市では部活動を子どもから大人まで幅広い世代が自ら主体的に選択できるよう地域展開をする。岡崎市は教員の兼職兼業を主に行う方向だが、学校施設を活用した地域で楽しめるような西宮市の方向性も参考にしたい。

福井市 スポーツが描く 新しいまちの景色

サミットのオープニングにて福井県立福井商業高校チアリーダー部 JETS のチアリーディングでおもてなしをしてくれたように、福井市はダンスのまちとして存在している。ダンスイベントでは、まちのあらゆる箇所で様々なジャンルのダンスが行われる。中高生からのアンケートでダンスが多かったとの事で市民にも愛されるイベントとなっている。確かにダンスは、誰でも関われる・裾野が広い・ジャンルが広いなどの内容から、取り組みやすさがある。岡崎市から福井商業高校のチア部へ入る学生もいたように、全国からダンスをキーワードに集結する、福井市ならではの取り組みを参考にしたい。また、ふくい桜マラソンは、日本記録保持者大迫傑選手をアンバサダーとして招き、高い満足度のある大会となっている。福井市ホームタウンのバスケットボールチーム、サッカーチームとの包括連携協定を結び、ゲームだけでなく市民との交流にも力をいれている。駅近アリーナ建設構想もあり、「スポーツでまちづくり」を推進する好事例を参考に岡崎市に提言したい。

酒井議員：

中核市サミット 2025 において示された、スポーツを基盤とした地域活力の向上、誰もが安心して暮らせる福祉体制の構築、そして地域資源を生かしたイノベーションの創出という三つの方向性を踏まえると、国立循環器病研究センターや市民病院、大阪大学附属病院を中心に医療関連機能を集積し、非課税施設を効果的に配置することで、個々の建物ではなく地域一帯の価値

向上を図る吹田市の「北大阪健康医療都市」構想は、医療人材や研究機関、関連産業の集積を促し、地域コミュニティの活性化や不動産価値の向上など多様な波及効果を生み出している点で、福井宣言 2025 が掲げる「スポーツを通じた楽しいまちづくり」「地域に密着した安心な福祉体制」「地域発イノベーションの推進」という具体的な取り組み方針と整合する先行事例として位置づけられ、あわせて宣言文に示された『市民の思いを丁寧に受け止め、幸福を実感できる未来につなげる』という理念を実践的に体現していると評価される。また、こうした視点は、岡崎市が取り組む交通渋滞対策、公共交通の利便性向上、歩行空間の改善、大学との連携強化などの都市課題に向き合う際にも、市民生活の質向上と地域価値の創出を同時に追求する政策形成の重要性を示すものであり、サミット全体で共有された「中核市が主体的に地域の将来像を描き、持続可能な発展を図る」という方向性と照らし合わせることで、岡崎市が今後の都市づくりを検討する上で一定の参考となるものと考えられる。

前田議員：

<パネルディスカッション>

第2パネルディスカッションでは、「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」をテーマに、各市の実践報告と意見交換が行われた。少子高齢化や地域のつながりの希薄化、世帯課題の複雑化が進む中、制度をこえて人と人をつなぐ支援の重要性が改めて示された。

引きこもり支援では、本人だけでなく家族や世帯全体を対象にした伴走型支援や、多様な居場所づくりによる孤立防止の取り組みが印象的であった。豊田市からは、地域自治を基盤に住民主体で課題解決を図る仕組みと、官民連携による社会参加の促進が紹介され、福祉・経済・文化を融合したまちづくりが実践されていた。松江市の報告では、公民館を拠点とした住民主体の福祉活動と、行政がそれを支える姿勢が地域に福祉を根付かせている点が印象に残った。

三市に共通していたのは、住民が参画したくなる仕組みと、困った時に必ずつながれる安心の体制を両立させていくことである。地域性を生かしながら多機関連携で支える伴走型支援の重要性を改めて実感する機会となった。

金山議員：

<基調講演>

・大タイトル「幸福を実現できる中核市の実現」に向けた社会科学の側面から見た話をお聞きました。幸せの意味、現在の日本では、多様な価値観、視点、興味などから、物的な幸せ、心理的な幸せ、幸せを感じるコト、モノ、ココロも多種多様になってきている

・幸せとは希望を感じられることと定義したときに、一時的な幸せもあるが、未来に向けてどのようなあるべき姿を描き、希望を持てる環境下を作るのかが重要だと感じ。あるべき姿を見定めた時、実際に取り組むことで、失敗も頭をよぎる、ただ、行動を起こさなければ、変革をすることは出来ない。失敗した挫折したとしても、挫折から学び改善していくことが重要であるとの話は、現

在の戦後 80 年が経過し、団塊の世代も 65 歳以上を迎え、団塊ジュニア世代が、日本で人口の多い最後の年代であり、現役世代であるこの年代が、未来像に向けて取り組んでゆく、意味と目的がとても需要であると理解

・本市も財政調整基金が 100 億をしまわり、民生費の急増、企業会計事業の将来など課題に向けどのような方針で行くのか、市民の現状、想いに寄り添いながら、提言していく事の重要性を再認識しました

<パネルディスカッション～地域に密着した安心な福祉体制のあり方～>

・本市も 2024 年をピークに人口減少段階に突入。65 歳以上人口が、2023 年 10 万人約 4 人にひとりなる状況下を念頭に、また、多様な価値観が認められる現在の中で、社会生活に適合しづらい方々（ひきこもり、障がいなど）をどのように支援していくのか、他の自治体では、令和 2 年の社会福祉法改正前より取り組んでいた重層的支援体制の内容、取り組んだ課題背景をお聞きしながら、本市での応用できるかなど視点で受講

・どの市町村も地域や家庭の生活領域での支え合い機能低下、ひととの繋がり希薄化が課題に

・だれもが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる「地域創生社会」重層的支援体制、福祉への包含的な取り組み。本市において、若年層へは、F 組、S 組、わかさぼ、シニアを中心に福祉地域包括センターなど重層的な支援を行える組織はあり、その組織を以下に効能的に積極的に活用していくのか、ひとのつながりにおいては、小中学の部活動地域移行化が進む中で、更に重要視しなければならない課題と認識し、何が出来るのかを岐阜市、豊田市、松江市の「何を・誰に・いつまで・どれだけ」を設定し、行うことが目的にならない環境作りの重要性を再認識しました。

政策調査視察調査報告書

報告者：酒井正一

視察日	令和 7 年 10 月 31 日(金)	視察地	鯖江市 SDGs推進センター
視察内容	SDGsの推進について		
視察者	加藤義幸、鈴木静男、磯部亮次、荻野秀範、前田麗子、酒井正一		

1. 鯖江市の特徴

鯖江市は人口約 6 万 9 千人の小規模都市であり、眼鏡・越前漆器・繊維の三大地場産業を基盤として発展してきた。小規模事業所が多く分業制が進んでおり「町全体が一つの工場」とも言われる産業形態を持つ。また共働き率全国 1 位、女性就業率全国 2 位、三世帯同居率全国 2 位という社会的背景があり、女性の力が産業を支えてきた歴史がジェンダー平等推進の基盤となっている。成果として女性管理職比率は全国トップ水準に達している。



2. SDGs 推進の歩み

1995 年に世界体操大会を開催し、市民ボランティアが大会運営を支えて成功させたことで市民に「やればできる」という自信が根付き、シビックプライドの基盤となった。2007 年には国際平和映画祭を国連機関と連携して開催し、国際的な文化交流を実現した。2018 年には市長が国連本部で「グローバル」マークを提示し、国際的評価を獲得して市民の機運を加速させた。2019 年には SDGs 未来都市と自治体 SDGs モデル事業にダブル選定され、全国的に注目される先進自治体として認知された。2020 年には SDGs 推進センターを開設し、市民・産学官の拠点として活動が広がった。さらに 2025 年には国連「友の旗」を掲揚予定であり、国際的な連携を象徴する取組となる。

3. 市民活動の展開と成果

JK 課は女子高生主体のまちづくり活動としてゴミ拾いイベントなどを行い、若者の声を政策に反映させ全国的に注目される事例となり他自治体にも波及している。

SDGs 部は高校生・大学生が中心となり、SDGs フェス企画や紙芝居制作、東京ガールズコレクションとの連携による端材アクセサリ制作、アンブレラスカイ装飾、規格外野菜活用などを行い、若者の自主性を育成するとともに地場産業とファッション業界の連携を実現し、市民や来訪者に SDGs を身近に感じさせる効果を生んでいる。

さばえ 38 は経営者自らが女性活躍推進を率先し、鯖江市役所の女性管理職比率を約 40%に高め全国トップ水準を達成し、企業文化にも波及している。

なるっさ！ ALLY さばえはダイバーシティパレードや映画祭、ドラッグクweenショー、政策提言を行い、鯖江市にパートナーシップ宣誓制度を導入させ、さらに福井県初のファミリーシップ宣誓制度の導入に結実し、多様性理解を制度化する成果を上げている。

学生団体 WiZ は地域プランコンテストを開催し、全国から学生を呼び込み地域課題提案を行うことで県外大学生が鯖江市に関わるきっかけを創出し、地域外からの人材流入を促進している。

おせっかい隊はサンドーム福井来場者を駅から誘導・サポートする活動を行い、来訪者から高評価を得て2023年「市民主役アワード」で優秀賞を受賞し、市民活動の全国的認知度向上に寄与している。

環境改善活動では燃やすゴミ袋に名前を記入する制度を導入し、市民協力により分別徹底が進み燃やすゴミの割合を20%以下に削減する成果を上げている。

4. 第3期 SDGs 未来都市計画(2025～2027)

鯖江市は産業分野で新産業創造・海外展開・デジタル化を進め、人口分野では少子高齢化や若者流出防止に対応し担い手確保を目指している。暮らしの分野ではジェンダー平等と多様性尊重を掲げ、環境分野では公共交通利活用・空き家対策・脱炭素を課題としている。方向性として「ものづくり×人づくり×まちづくり」を一体的に推進し、誰もが自分らしく活躍できる「選ばれるまち」を目指している。成果目標としては若者定着率の向上、女性管理職比率の維持・拡大、公共交通利用率の改善、空き家活用率の向上などが掲げられている。

5. 行政と市民の関係性

鯖江市では市民提案を行政が積極的に事業化する文化が根付いており、世界体操大会や国際映画祭の成功体験が市民の自信を醸成している。ゴミ袋記名制度など市民協力による環境改善の成果も顕著であり、市民と行政の距離が近く課題解決のスピード感が高い。成果として市民力が政策や制度に直結し、持続可能なまちづくりを支える基盤となっている。

6. まとめ

鯖江市の事例は人口規模にかかわらず市民力を最大限に活かすことで国際的にも評価されるSDGs推進が可能であることを示している。行政が市民活動を尊重し共創の場を整えることで持続可能で選ばれるまちづくりを実現している。成果として国際的評価(国連本部発表、未来都市選定)、制度化(パートナーシップ宣誓制度、ファミリーシップ制度)、環境改善(燃やすゴミ20%削減)、女性活躍(管理職比率全国トップ)、若者主体活動(SDGs フェス、WiZ コンテスト)、市民活動の全国的認知(市民主役アワード受賞)などが挙げられる。



7. 所感

酒井 今回の鯖江市 SDGs 推進センター視察では、市民力を基盤とした持続可能なまちづくりの姿が印象的であった。世界体操大会や国際映画祭などの成功体験が市民の自信につながり、行政が市民提案を積極的に事業化する文化が形成されている点は、岡崎市にとっても参考になる。JK 課や SDGs 部など若者主体の活動、企業トップによる女性活躍推進ネットワーク「さばえ 38」、多様性理解を進める「なろっさ！ ALLY さばえ」など、多様な主体がそれぞれの立場で成果を上げ、制度化や環境改善に結びついている。こうした循環は、行政と市民が互いに信頼し合いながら課題解決を進める基盤となっている。岡崎市においても、交通や環境、若者定着といった課題に向け、市民活動を行政が共創の場として支援する体制を整えることが参考になる。市民の成功体験を積み重ね、行政がそれを制度や施策に反映する仕組みを整えることは、持続可能な発展に寄与する可能性があると考ええる。

【同行者の所感】

加藤議員：

SDGs 推進センターはメガネセンターの中にあり、さすが全国に名を轟かす鯖江市と感じたのが第一印象。

SDGs の推進については、SDGs さばえ宣言のなかで「国連が定めた 17 の持続可能な開発目標「SDGs」の理念のもと、わたしたちは、ジェンダー平等の実現と女性活躍を礎に、産・学・官・民、さまざまなステークホルダーとのパートナーシップによる「共創」社会の構築を目指して、未来に向けて歩み始めます。とあり、なろっさ！ ALLY さばえ（LGBTQ+をはじめとするマイノリティに関する理解促進を図っている市民団体）を中心に SDGs フェスティバルなどのイベントを手掛け啓発に努めている。

SDGs 推進の方向性としては、・「ものづくり×人づくり×まちづくり」の一体的推進。・

誰もが自分らしく活躍できる「選ばれるまち」へ

経済・社会・環境において「地域のエンパワーメント」へ

として取り組んでいる。当然課題も多く、新産業の創出、地域の担い手の確保、ジェンダー平等・多様性尊重のまちづくり・持続可能な都市機能の再構築

などとなっている。この課題については、どの自治体でも抱えている課題であろう。

SDGs 推進センターは、誰でも立ち寄れ、体験型の学習もでき、このセンターを中心として「SDGs」が発信されることは良いであろう。

鈴木議員：

福井県鯖江市：SDGs の推進センターについて

鯖江市は、鯖江市に住むすべての人が、50 年後も 100 年後も「住んでいてよかった、住み続けてよかった」と思えるようなまちを目指している。

それは、SDGs の理念のである「誰一人取り残さない」というに通じ、17 の、目標達成に向けて市民一人ひとりが自分事として行動することにより、持続可能な「めがねのまちさばえ」の実現に挑戦している。その中心となる推進本部が今回視察をした「さばえ SDGs の推進センター」であった。めがね会館の 9 階に事務所を構え内装は色鮮やかな内装でとてもポップな感じがした。

さばえ SDGs 推進センターでの取り組みで興味を持ったのは、行政組織の課名をつけた女子高校生による、まちづくりグループ「鯖江市役所 JK 課」であった。

「行政から最も遠い存在」と思われがちな若者や学生が気軽に地域活動に参加できるプロジェクトとして 2014 年に発足。独自の“ゆるさ”を持ち味に活動していることに驚きをした。

メンバーは市内在住・通学者で、現在は 10 期目。「自分たちのまちは自分たちがつくる」という市民主役のまちづくりを進め、ジェンダー平等を掲げる鯖江市の象徴的存在として、延べ 139 人が参加しているそうで、こんな若者たちが活躍している鯖江市の風土に関心をした。

市民主役のまちづくりに取り組むうえで、女性や若者の視点が入ることは、まちづくりや産業の発展にも大きく寄与する。こうした発信をホームページや SNS などで行った結果、少しずつ理解が広がった様で大いに参考にすべきと感じた。

今後の活躍に大いに期待して注視して行きたいと感じた。

荻野議員：持続可能なまちづくりのために市民や経済界、市民団体、大学などと協働で一丸となって取り組んでいる。このセンターは市民一人ひとりが「行動する」ための拠点となる事を目指して設置されている。

鯖江市は住む人すべてが50年後100年後も「住んでてよかった、住み続けたい」と思えるような街づくりを目指していて、その理念が SDGs の理念に通じ、17 の目標達成に向けて努力することで持続可能な「さばえ」の実現に挑戦しているとのことであった。

本市においても必要性は理解するところであるが、組織として SDGs を推進しているかという点、以前より希薄な感じがする。

住み続けるためには基本的な事項であるこれら17の目標を十分推進する必要は感じ推進するべきであると思った。

磯部議員：

令和 7 年 10 月 31 日 鯖江市 SDG's の推進について
所感

鯖江市は 2019 年に SDGs 未来都市に選定され、「誰一人取り残さない持続可能なめがねのまちさばえ」を掲げ、全国でも先進的な SDGs 推進を展開している。その中心的役割を担うのが「鯖江市 SDGs 推進センター」であり、市民・企業・学校・団体をつなぐ協働拠点として、地域全体の SDGs 実践を加速させていると感じた。

鯖江市の特徴は、地域産業である眼鏡づくりとジェンダー平等を組み合わせた独自の SDGs モデルを構築している点である。特に SDGs 目標 5「ジェンダー平等」をまちづくりの中心に据え、女性活躍を軸にした産業振興や国際発信を積極的に行っている。オレンジめがねキャンペーンや国連大使との交流など、地方都市でありながら世界に向けた発信力を持つ点は大きな特徴である。

SDGs 推進センターは、こうした理念を市民に浸透させるための体験型学習の場としても機能している。デジタル地球儀「SPHERE」や VR 体験、企業の SDGs 商品展示など、子どもから大人まで楽しみながら学べる仕掛けを提供し、SDGs を“自分ごと化”する市民教育を進めている。また、中高生や高専生との協働も積極的で、ワークショップや企業訪問、地域課題解決プランコンテストなどを通じて、次世代の地域リーダー育成にも力を入れている。

これらの取り組みの成果として、鯖江市は国内外から高い評価を受け、国際会議での発表や海外都市との交流が進んでいる。また、市民・企業・学校が参加する「SDGs さばえ宣言」などを通じて、地域全体の意識が高まり、SDGs を軸とした協働の文化が形成されつつある。さらに、女性活躍の

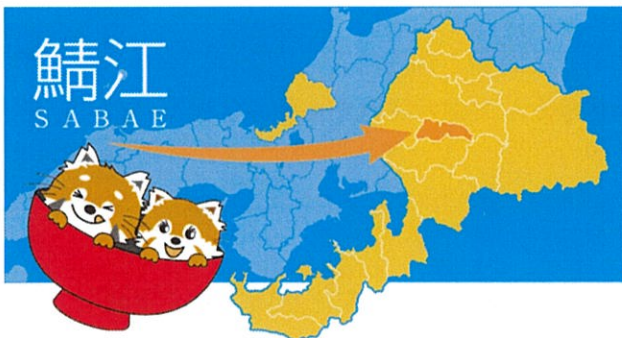
推進や若者の参画が地域の活力向上につながり、持続可能な地域経済・地域共生社会の実現に向けた基盤が強化されていると思う。

鯖江市は、「地域×女性活躍×産業×市民協働」を組み合わせた独自のSDGsモデルを構築し、地方都市でありながら世界に発信する先進事例となっている。SDGs推進センターはその中核として、学び・協働・発信の機能を担い、持続可能な地域づくりを牽引している。地方都市として、他に無い突出したものを作ること、交通の便が特に良いとは思われない都市でも、先進地として成立することがよく理解できた。本市では、どのようなものが考えられるのか、しっかりと考察していきたい。

前田議員：

1. 視察先概要

福井県鯖江市（人口約 6.9 万人）は、眼鏡・繊維・漆器の三大地場産業を基盤とするものづくりのまちである。家内工業的な小規模事業所が多く、女性が家庭と仕事を両立しながら地域産業を支えてきた背景がある。同市はSDGs17目標のうち「目標5：ジェンダー平等」を軸に据え、「女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする」を掲げて全体目標の達成を進めている。SDGs推進センターは2020年に開設され、市民参加による推進拠点として機能している。2024年からは指定管理へ移行し、地元ケーブルテレビ事業者が運営している（施設は眼鏡会館内、フロア賃借は無償協力）。



2. 主な説明内容と特徴

(1) 「見える化」しやすい象徴づくり

眼鏡をモチーフにした「グローバル」シンボル（世界を捉えるレンズ／地域で行動するレンズ）を用い、目標を“自分事化”する工夫が徹底されていた。国連本部での発信（眼鏡を掛ける行為自体がメッセージになる）など、地域産業と理念の接続が強い。



(2) 市民主役の蓄積と若者参画の仕組み

世界体操誘致（1995 年）を契機とした「市民主役」の成功体験が地域の自信・参画文化を形成しているとの分析が示された。若者参画は、女子高生中心の JK 課、企業トップのネットワーク（例：女性活躍推進の企業グループ）、高校生・大学生中心の SDGs 部など“目的別の複線構造”で形成され、単一組織に集約しないことで多様な入口を確保していた。



(3) 学びの設計（出前講座の質）

DHMO（水を危険物として提示する思考実験）や「外科医＝母親」問題など、アンコンシャス・バイアスや批判的思考を扱う教材が実践的で、視察参加者にも体験として提示された。知識伝達ではなく「考える練習」に主眼が置かれていた点が印象的である。

(4) 市民力の実例：ごみ減量の達成

ごみ袋への氏名記入導入により分別意識が向上し、燃やすごみが目標（前年比 20% 減）を達成したとの説明があった。説明会では強い反発があった一方、開始後は市民が協力し成果に結びついたことが、市民力を象徴する事例として共有された。

3. 運営・行政との関係性

本センターは、開設当初（2020 年）は市の直轄（直営）として運営され、拠点整備に係る改修等の初期費用は市が負担した（開設費用は約 2,700 万円との説明）。立地は「眼鏡会館」内であり、眼鏡協会の協力により当該フロアの賃借料は無償となっている点が特徴的である。象徴性の高い場所（眼鏡産業の中心）に拠点を置くことで、鯖江の地場産業と SDGs の理念を接続しやすい環境を確保している。

運営方式は 2024 年度から指定管理制度へ移行し、地元のケーブルテレビ事業者が指定管理者として受託している。指定管理への移行により、行政の直営では担いづらい企画・広報・ネットワーク形成を、メディア事業者の強み（発信力、番組制作、人脈・連携先）で補完する狙いが見て取れた。一方、指定管理の財政運営は、指定管理料の範囲内でのやりくりが基本であり、センター単体での“収益事業化”は前提として強く求められていないとの説明があった。イベントを実施する場合も、材料費等の実費を徴収するにとどまり、多くは無料で実施し、市民参加の入口を広く保つ運用をしている。

行政との役割分担については、市の総合政策部門（まちづくり全体を担う部門）とセンターが「二人三脚」で推進する枠組みである。大規模イベント（例：市全体を巻き込む SDGs フェス等）は市が主体となり、センターは一部運営・企画協力・市民団体や学生等の接続役として機能する。他方で、出前講座や見学対応、企業・団体の登録制度（グローバルクラブ等）、市民活動の伴走支援などはセンター主導で実施し、行政単体では届きにくい層（学校、若者、民間団体、地域外からの来訪者）に対して横断的に働きか

けていた。つまり、行政が制度設計・全体方針・基盤整備を担い、センターが現場実装（学びの設計、ネットワーク形成、情報発信、共創の場づくり）を担うという、補完関係が整理されている。

また、指定管理者側からは「自主努力（稼ぐ姿勢）は課題だが、公共施設でどこまで営業できるかには限界がある」という現場感も共有された。収益の芽としては、近年増加している探究学習・教育旅行（修学旅行における学習型プログラム等）の受入れが挙げられ、旅行会社等を介したプログラム提供が一定数発生しているとの説明があった。今後は、教育旅行を“単発の受入れ”に留めず、教材やプログラムをパッケージ化し、受入れ品質の標準化と回転率を高めることで、持続可能な運営に近づける余地があると考えられる。

総じて、当センターは「行政直営で旗を立て、指定管理で現場実装と発信を強化する」という段階的な運営モデルを採用しており、地元産業団体の協力（家賃無償）やメディア事業者の機能を取り込むことで、自治体単独では作りにくい推進体制を構築している点が学びとなった。



4. 所感・岡崎市への提言案

鯖江市の強みは、①象徴（眼鏡×SDGs）による共通言語化、②市民参加の成功体験の積み上げ、③若者参画を“入口複数”で設計している点、④出前講座が「体験型」である点にある。岡崎市においても、各課の取組を束ねる“象徴と言葉”を明確化し、市民が語れるストーリーに再編集することが重要である。加えて、若者参画は単一プロジェクトに寄せず、目的別コミュニティを複線化し、横連携は「成果が出る共同テーマ（例：まちの誇り発信、環境、ダイバーシティ）」で結ぶ設計が有効と考える。さらに、市民行動変容を生む政策は、反発を前提に丁寧な対話を重ねつつ、開始後に成果を可視化し、成功体験へ転換する仕組み（広報・表彰・データ公開）をセットで実装すべきである。

